



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フライトホールディングス
コード番号 3753 URL <http://www.flight-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 圭一郎
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 松本 隆男 TEL 03-3440-6100
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,911	—	179	—	165	—	152	—
25年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 26年3月期 152百万円 (—%) 25年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	17.10	—	—	—	9.4
25年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 100百万円

(注) 平成25年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	1,472	558	37.9	59.06
25年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 26年3月期 558百万円 25年3月期 100百万円

(注) 平成25年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	166	8	208	974
25年3月期	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	670	—	△65	—	△75	—	△76	—	△8.04
通期	2,100	9.9	200	11.6	180	8.6	164	7.8	17.34

(注) 第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率につきましては、平成25年3月期第2四半期に、四半期連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,456,500 株	25年3月期	8,391,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期	829 株	25年3月期	800 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	8,893,475 株	25年3月期	3,955,900 株

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,194	19.9	168	—	159	—	157	—
25年3月期	996	5.8	△136	—	△183	—	△205	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	17.72	—
25年3月期	△52.06	—

(注) 当社は、平成25年10月1日付で、会社分割により持株会社となっております。詳細は、添付資料4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
また、当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	1,268	447	447	35.3	47.36			
25年3月期	1,219	126	126	10.1	14.62			

(参考) 自己資本 26年3月期 447百万円 25年3月期 122百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日付で、会社分割により持株会社となっております。詳細は、添付資料4ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
また、当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の景気減速懸念等による下振れリスクがあるものの、円高修正や株高等により緩やかな回復基調にあります。顧客側のIT投資意欲も、一部で回復傾向がみられます。

このような状況の中、当社の強みであるiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案を積極的に行うとともに、iPhone/iPod touch/iPadを利用した「電子決済ソリューション」に係る新製品「Incredist」の開発及び提案活動に注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,911百万円、営業利益179百万円、経常利益165百万円、当期純利益152百万円となりました。

(単位：百万円)

	当期 (連結)	前期 (単体) (*2)	前年同期比	
			増減額	増減率
C & S 事業(*1)	688	907	△218	△24.1%
サービス事業	1,222	89	1,133	1,272.3%
売上高	1,911	996	914	91.8%
C & S 事業(*1)	54	166	△112	△67.5%
サービス事業	322	△83	406	—
全社	△198	△219	21	—
営業利益	179	△136	315	—
経常利益	165	△183	349	—
当期純利益	152	△205	357	—

(*1) C & S 事業：コンサルティング&ソリューション事業

(*2) 前期は、連結財務諸表を作成していないため、参考値として個別財務諸表の数値を記載しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンサルティング&ソリューション事業

コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、自治体向けのコンサルティング、並びにiPhone等スマートフォンを利用した法人向けソリューションを提供致しました。

厳しい受注環境の中、計画通り受注を獲得できていないこと、並びにサービス事業部における電子決済ソリューションの開発に人員の一部をシフトしたこと等により売上及び営業利益は計画を下回って推移しました。

以上の結果、売上高は688百万円、営業利益は54百万円となりました。

(b) サービス事業

サービス事業においては、iPhone/iPod touch/iPadを利用した電子決済ソリューションに係る新製品「Incredist」の販売及び提案活動を積極的に展開しました。

当連結会計年度において大型案件を納品しており、売上及び営業利益は計画を上回って推移しました。引合い状況は、堅調に推移しております。

以上の結果、売上高は1,222百万円、営業利益は322百万円となりました。

(注) 前連結会計年度は連結財務諸表を作成していないため、前年同期比は記載しておりません。

② 次期の連結業績の見通し(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	上半期			通 期		
	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比	当期 (実績)	次期 (予想)	当期比
売上高	1,088	670	△418	1,911	2,100	188
営業利益	155	△65	△220	179	200	20
経常利益	137	△75	△212	165	180	14
当期純利益	138	△76	△214	152	164	11

(注) 当第3四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、上半期の当期(実績)は、参考値として個別財務諸表の数値を記載しております。

次期の見通しにつきましては、コンサルティング&ソリューション事業においては、既存顧客を中心としたシステム開発及び保守、社会保障・税番号（マイナンバー）対応に係るシステム開発支援、並びに当社の強みであるiPhone等のスマートフォンを利用した法人向けソリューションの提案に注力してまいります。また、堅調な引合いに対応するため、エンジニアの採用を強化するとともに外注を積極活用し、利益の最大化に努めてまいります。

サービス事業においては、当期納品した大型案件の継続受注及び保守対応、並びに電子決済ソリューションのマルチ決済端末「Incredist」及びモバイル決済アプリ「ペイメント・マイスター」の拡販に努めてまいります。特に、「ペイメント・マイスター」については、他社ハードウェア向けのライセンス供給を拡大するとともに、今後日本でも本格化するサインではなく暗証番号を使うIC対応クレジットカード決済の時代に向け、これらに対応した「ペイメント・マイスター」を上半期中に投入し、IC対応を待ち望んでいる大手チェーンストア等へ向け下半期の大型商談に対応してまいります。

当期(実績)は、第2四半期に「Incredist」の大型案件の納品があったことから上半期の収支が大幅に上振れましたが、次期(予想)については、コンサルティング&ソリューション事業ではエンジニアの体制拡大により下半期から規模の大きなプロジェクトが稼働する計画であること、サービス事業では「ペイメント・マイスター」のライセンス供給や大手チェーンストア向けIC対応ソリューションが下半期から大きく売上に寄与する計画であることなどから、収支が下半期偏重となる見通しであります。

以上により次期の連結業績は、売上高は2,100百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は200百万円(前年同期比11.6%増)、経常利益は180百万円(前年同期比8.6%増)、当期純利益は164百万円(前年同期比7.8%増)の見通しであります。

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しております。予想には様々な不確定要素が内在しており、予想数値を確約又は保証するものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,472百万円、負債は914百万円、純資産は558百万円となりました。

なお、前連結会計年度末において、連結財務諸表を作成していないため、前年連結会計年度末との増減状況については記載しておりません。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、主として税金等調整前当期純利益の計上、並びに新株の発行による収入等により、当連結会計年度末は974百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度は連結キャッシュ・フローを作成していないため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は166百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益172百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は208百万円となりました。これは主に、株式発行による収入276百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率(%)	△49.6	—	△26.4	—	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	81.8	—	106.0	—	808.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	11.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

なお、平成23年3月期及び平成25年3月期は連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成22年3月期及び平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、デジタル放送・デジタルメディア業界向けの様々なサービス（デジタルコンテンツ（映像や音楽等）のマネージメントや配信に関するコンサルティング、ソフトウェア受託開発）、各種システム開発、並びにiPhone等スマートフォンを利用した電子決済ソリューションプラットフォームの事業を展開しております。

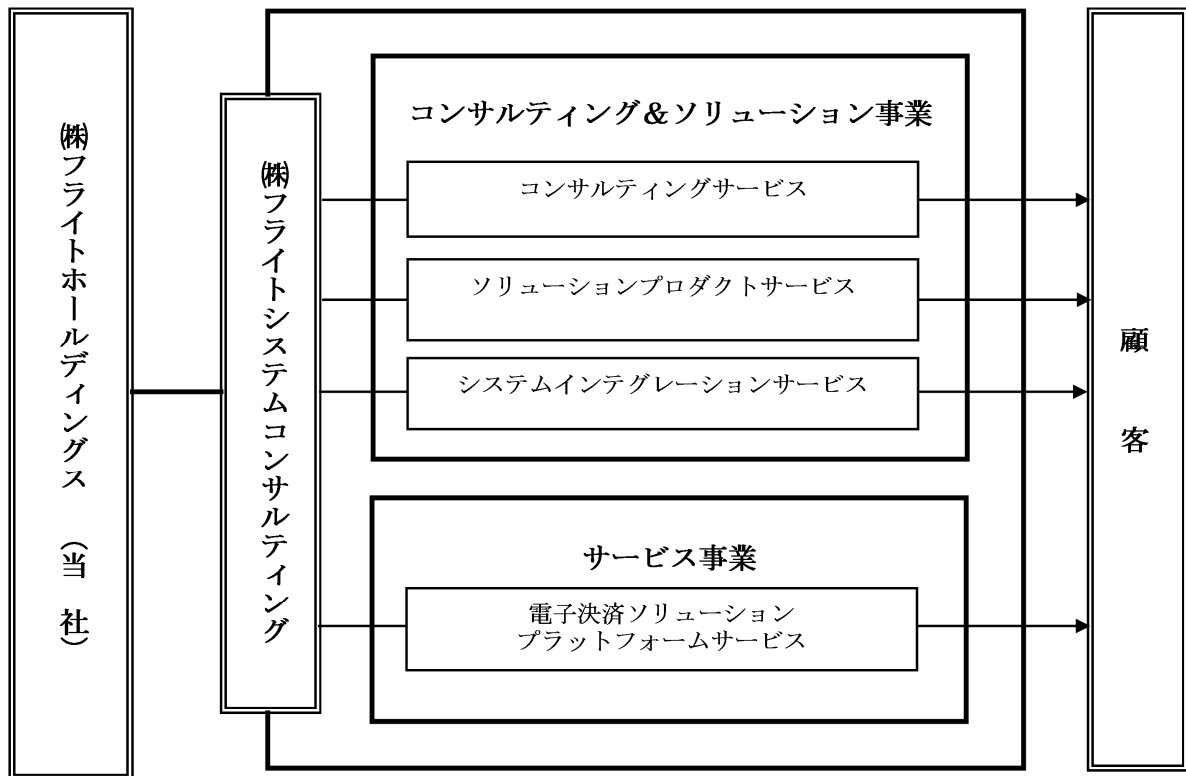
なお、平成25年10月1日付で持株会社体制へ移行し、これに伴う吸収分割により、事業を承継した株式会社フライトシステムコンサルティング（平成25年10月1日付で「株式会社フライト分割準備会社」より商号変更）は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

事業内容及び当社と関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

事業セグメント	主要業務	主要な会社
コンサルティング&ソリューション事業	デジタル放送・デジタルメディア関連企業や地方自治体、一般企業向け、デジタルコンテンツの管理・サービスを中心としたシステムコンサルティング、ネットワークやオブジェクト指向技術に関するテクニカルコンサルティング、システム開発・構築・保守、並びにiPhone等スマートフォン・携帯端末用各種ソフトウェアの開発	㈱フライトシステムコンサルティング
サービス事業	iPhone等スマートフォン・携帯端末上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤（プラットフォーム）の構築・提供	㈱フライトシステムコンサルティング

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

平成25年3月期決算短信（平成25年5月20日開示）により、開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.flight-hd.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	974,563
売掛金	166,342
商品	6,788
仕掛品	1,852
その他	61,078
貸倒引当金	△300
流動資産合計	1,210,324
固定資産	
有形固定資産	
建物	16,789
減価償却累計額	△16,789
建物(純額)	-
工具、器具及び備品	48,412
減価償却累計額	△46,501
工具、器具及び備品(純額)	1,911
有形固定資産合計	1,911
無形固定資産	
その他	1,562
無形固定資産合計	1,562
投資その他の資産	
長期貸付金	75,000
投資不動産	223,153
減価償却累計額	△3,549
投資不動産(純額)	219,604
その他	39,491
貸倒引当金	△75,000
投資その他の資産合計	259,095
固定資産合計	262,569
資産合計	1,472,893
負債の部	
流動負債	
買掛金	32,303
短期借入金	541,162
未払法人税等	25,146
その他	67,303
流動負債合計	665,915
固定負債	
長期借入金	235,540
その他	12,979
固定負債合計	248,519
負債合計	914,434
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,205,123
資本剰余金	1,195,798
利益剰余金	△1,841,188
自己株式	△1,275
株主資本合計	558,458
純資産合計	558,458
負債純資産合計	1,472,893

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,911,354
売上原価	1,359,351
売上総利益	552,003
販売費及び一般管理費	372,860
営業利益	179,142
営業外収益	
受取利息	1,550
保険解約返戻金	995
為替差益	2,595
受取賃貸料	2,133
その他	149
営業外収益合計	7,423
営業外費用	
支払利息	13,777
不動産賃貸原価	4,997
持分法による投資損失	416
その他	1,647
営業外費用合計	20,839
経常利益	165,727
特別利益	
投資有価証券売却益	7,249
特別利益合計	7,249
税金等調整前当期純利益	172,976
法人税、住民税及び事業税	20,907
法人税等合計	20,907
少数株主損益調整前当期純利益	152,068
当期純利益	152,068

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	152,068
包括利益	152,068
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	152,068

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	1,065,194	1,055,869	△1,997,111	△1,237	122,715	3,748	126,464
当期変動額							
新株の発行	139,928	139,928			279,857		279,857
当期純利益			152,068		152,068		152,068
自己株式の取得				△38	△38		△38
持分法の適用範囲の変動			3,855		3,855		3,855
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,748	△3,748
当期変動額合計	139,928	139,928	155,923	△38	435,743	△3,748	431,994
当期末残高	1,205,123	1,195,798	△1,841,188	△1,275	558,458	-	558,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	172,976
減価償却費	1,665
支払利息	13,777
売上債権の増減額(△は増加)	82,076
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,813
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,701
その他	△86,071
小計	181,536
利息及び配当金の受取額	1,550
利息の支払額	△14,616
法人税等の支払額	△1,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	166,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	12,816
その他	△4,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△57,920
長期借入金の返済による支出	△9,633
株式の発行による収入	276,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	387,389
現金及び現金同等物の期首残高	587,173
現金及び現金同等物の期末残高	974,563

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

当社は、平成25年10月1日付で持株会社体制へ移行し、これに伴う吸収分割により、事業を承継した株式会社フライトシステムコンサルティング(平成25年10月1日付で「株式会社フライト分割準備会社」より商号変更)は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、Brekeke Software, Inc. は、平成25年6月に当社が保有していた株式をすべて売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各々が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コンサルティング&ソリューション事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンサルティング&ソリューション事業」は、デジタル放送・デジタルメディア関連向けや地方自治体向けのシステムコンサルティングサービス、並びにJavaやRubyのソフトウェア技術を活用した地方自治体の電子政府化関連や地銀・一般企業向け各種システム開発を行っております。

「サービス事業」は、iPhone等スマートフォン上で「電子決済ソリューション」の利用を可能にするサービス基盤(プラットフォーム)の開発を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	コンサルティング& ソリューション事業	サービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	688,995	1,222,359	1,911,354	—	1,911,354
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	688,995	1,222,359	1,911,354	—	1,911,354
セグメント利益	54,282	322,965	377,247	△198,104	179,142
セグメント資産	183,425	88,047	271,472	1,201,421	1,472,893
その他の項目					
減価償却費	164	209	373	1,292	1,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	828	893	1,722	2,931	4,653

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産及びその他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	59円06銭
1株当たり当期純利益金額	17円10銭

- (注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 前連結会計年度については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	558,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	558,458
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,455,671
当期純利益金額(千円)	152,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	152,068
期中平均株式数(株)	8,893,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。